

## 第2章 高齢者の現況及び今後の高齢者の姿

# 1 京都市の高齢者の現況

## (1) 総人口と高齢者人口等の推移

本市の近年における総人口及び高齢者人口等の推移を見ると、総人口は横ばい傾向にあります。しかし、65歳以上の高齢者人口は増加し続けており、平成23年では341,518人、518人と平成17年より約4万9千人増加し、高齢化率についても平成23年は23.2%と、平成17年より3.3ポイント増加しています。

### ■ 総人口及び高齢者人口等の推移

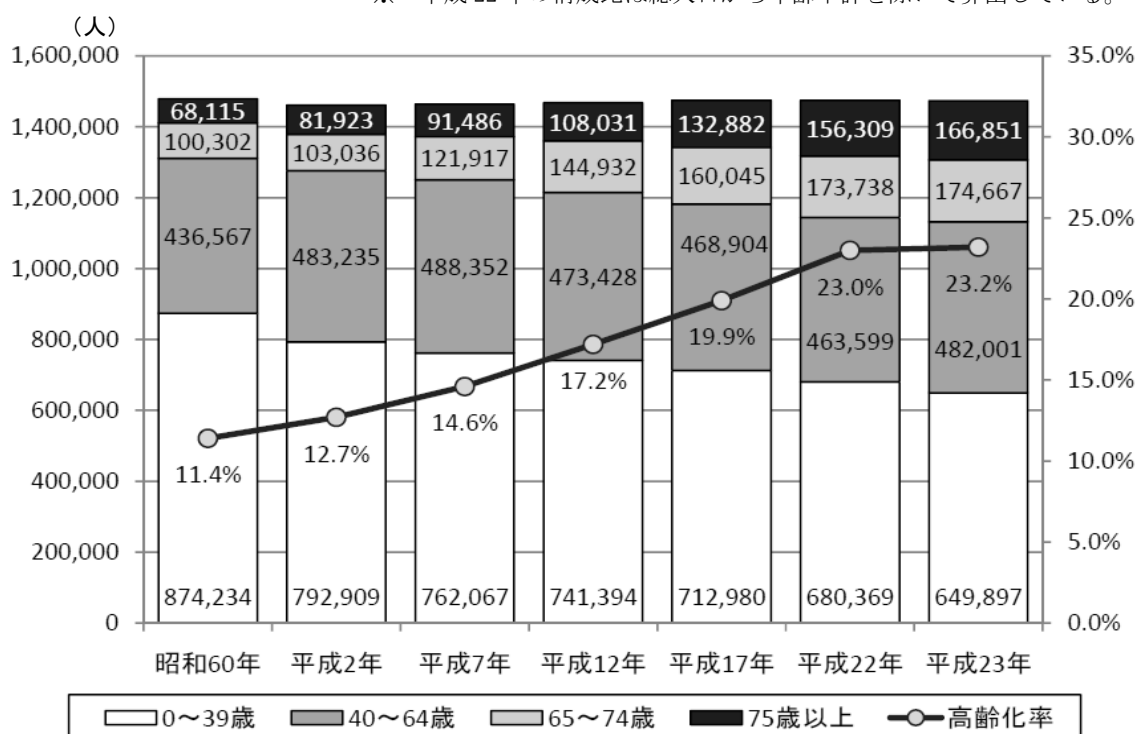
(単位：人)

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年
総人口		1,479,218	1,461,103	1,463,822	1,467,785	1,474,811	1,474,015	1,473,416
65歳以上	人口	168,417	184,959	213,403	252,963	292,927	330,047	341,518
	構成比	11.4%	12.7%	14.6%	17.2%	19.9%	23.0%	23.2%
65～74歳	人口	100,302	103,036	121,917	144,932	160,045	173,738	174,667
	構成比	6.8%	7.1%	8.3%	9.9%	10.9%	12.0%	11.9%
75歳以上	人口	68,115	81,923	91,486	108,031	132,882	156,309	166,851
	構成比	4.6%	5.6%	6.2%	7.4%	9.0%	11.0%	11.3%

資料：国勢調査（昭和60年～平成22年）

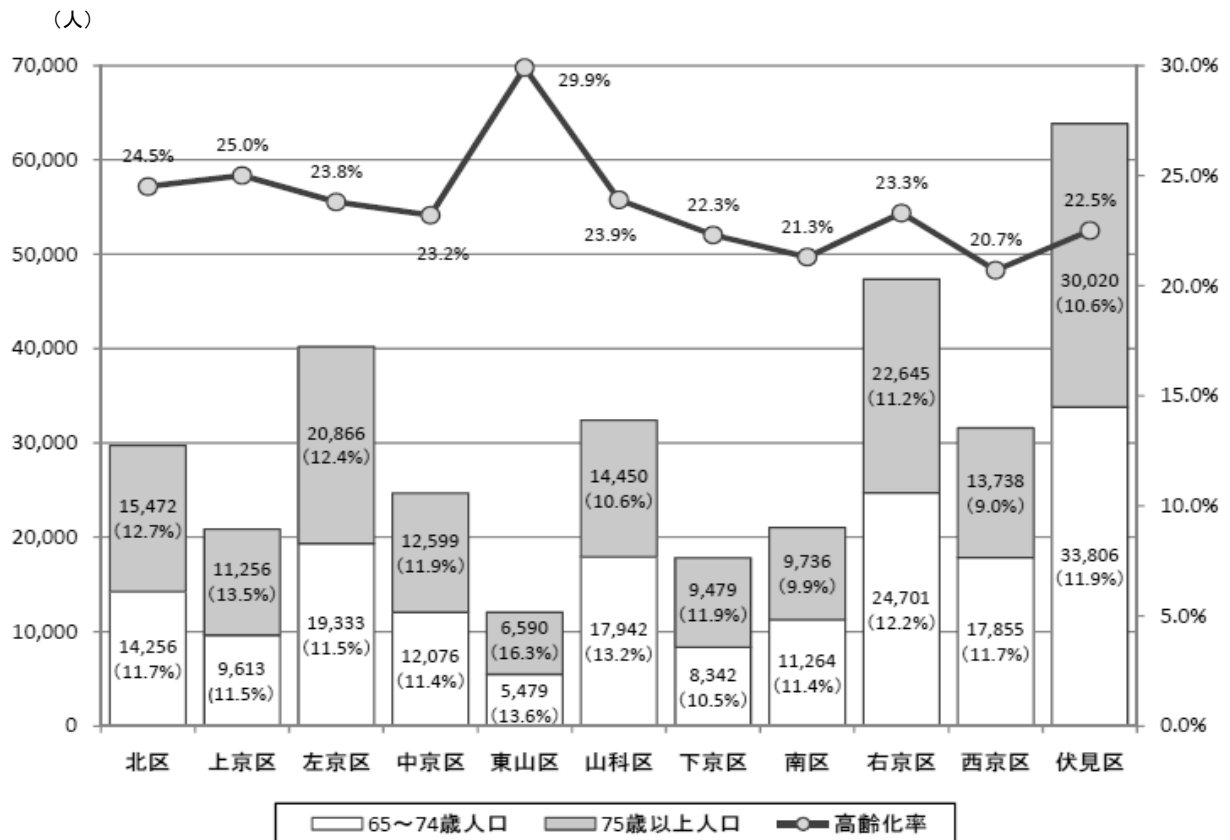
推計人口 京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当（平成23年10月）

※ 平成22年の構成比は総人口から年齢不詳を除いて算出している。



行政区別の高齢化率を見ると、すべての行政区で20%を超えています、「西京区」「南区」「伏見区」など市の郊外部では比較的高齢化率が低くなっています。また、年齢階層で見ると、「北区」「上京区」「左京区」「中京区」「東山区」「下京区」の半数を超える行政区において「75歳以上人口（後期高齢者）の割合」が「65～74歳人口（前期高齢者）の割合」を上回っています。

## ■ 行政区別高齢者人口及び高齢化率



資料：推計人口 京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当（平成23年10月）  
端数処理のため、合計の割合は一致しないことがある。

## (2) 世帯の状況

本市の一般世帯及び高齢者世帯数の推移を見ると、「65歳以上の世帯員のいる一般世帯」数は増加し続けており、平成22年は224,635世帯、一般世帯数に占める割合は33.0%と前回調査より更に増加しています。

「65歳以上の世帯員のいる一般世帯」の内訳を見ると、「単身世帯」「夫婦のみの世帯」「親と子のみの世帯」の世帯数の増加が見られる一方、「三世帯世帯」が大幅に減少しています。

### ■ 一般世帯及び高齢者世帯数の推移

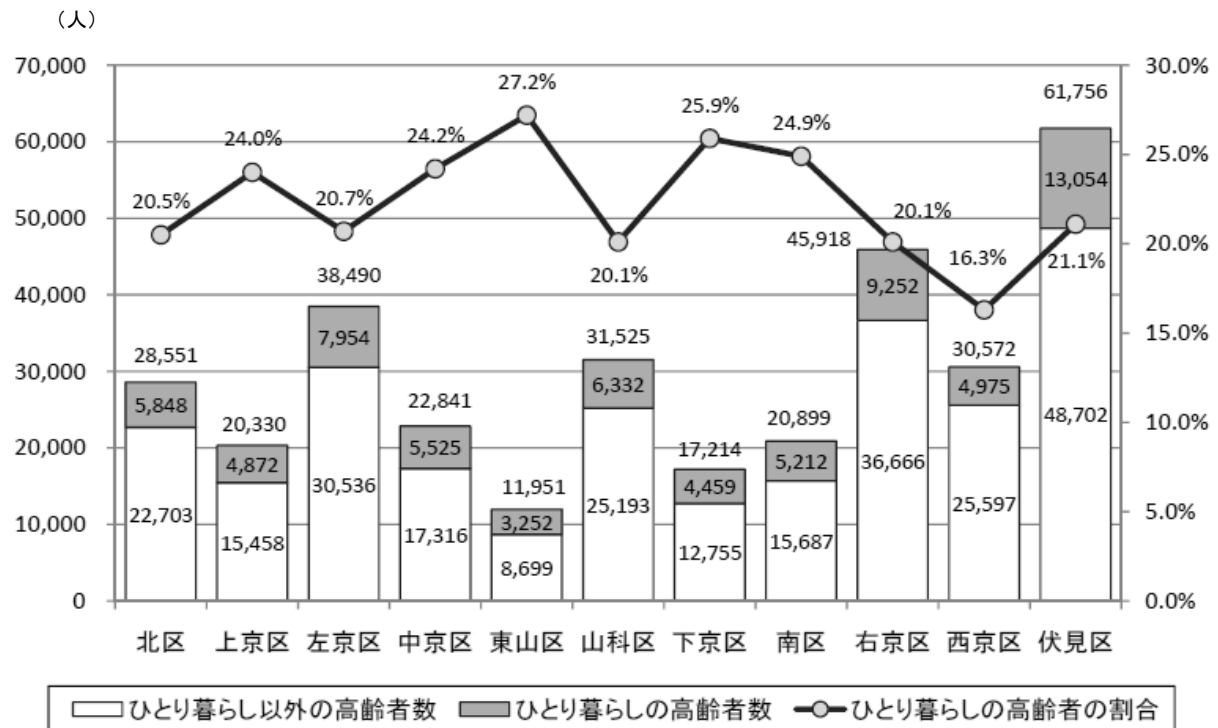
(単位：世帯)

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯数		533,474	546,157	579,369	610,665	641,455	680,634
65歳以上の世帯 員のいる一般世帯	世帯数	125,489	135,092	153,209	178,731	201,924	224,635
	構成比	23.5%	24.7%	26.4%	29.3%	31.5%	33.0%
単身世帯	世帯数	22,892	29,616	37,737	51,198	60,714	70,738
	構成比	18.2%	21.9%	24.6%	28.6%	30.1%	31.5%
夫婦のみ の世帯	世帯数	27,334	32,060	39,856	49,164	57,448	64,730
	構成比	21.8%	23.7%	26.0%	27.5%	28.5%	28.8%
親と子のみ の世帯	世帯数	21,969	24,284	29,351	36,571	45,144	54,124
	構成比	17.5%	18.0%	19.2%	20.5%	22.4%	24.1%
三世帯世帯	世帯数	38,584	33,791	30,105	24,855	26,337	22,046
	構成比	30.7%	25.0%	19.6%	13.9%	13.0%	9.8%
その他 の世帯	世帯数	14,710	15,341	16,160	16,943	12,281	12,997
	構成比	11.7%	11.3%	10.5%	9.5%	6.1%	5.8%
1世帯当たり平均人員		2.77人	2.65人	2.5人	2.37人	2.28人	2.17人

資料：国勢調査

行政区別の高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合を見ると、「西京区」を除く全ての行政区で20%を超えています。最も高いのは「東山区」で27%を超えており、次いで「下京区」「南区」「中京区」と、市の中心部で比較的高くなっています。

## ■ 行政区別高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合



資料：国勢調査（平成22年）

一般世帯と高齢者のいる世帯を住まいの形態別に比較すると、「持ち家」及び「民営の借家」に大きな差が見られ、高齢者のいる世帯は「持ち家」の割合が74.0%と高い状況にあります。

平成17年から平成22年にかけての変化を見ると、「公営の借家」「間借り」については、一般世帯では減少していますが、高齢者のいる世帯では増加しています。

## ■ 住まいの状況

(単位：世帯)

		一般世帯		高齢者のいる世帯 (65歳以上の世帯員のいる世帯)	
		平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
総数		641,455	680,634	201,924	224,635
持ち家	世帯数	343,952	361,453	148,451	166,289
	構成比	53.6%	53.1%	73.5%	74.0%
公営の借家	世帯数	25,330	24,670	10,295	11,815
	構成比	3.9%	3.6%	5.1%	5.3%
都市再生機構・ 公社の借家	世帯数	15,659	14,858	4,556	5,179
	構成比	2.4%	2.2%	2.3%	2.3%
民営の借家	世帯数	226,266	252,885	35,379	37,958
	構成比	35.3%	37.2%	17.5%	16.9%
給与住宅	世帯数	12,909	12,632	992	950
	構成比	2.0%	1.9%	0.5%	0.4%
間借り	世帯数	7,664	7,165	1,312	1,525
	構成比	1.2%	1.1%	0.6%	0.7%
その他	世帯数	9,675	6,971	939	919
	構成比	1.5%	1.0%	0.5%	0.4%

資料：国勢調査

## 2 高齢社会対策実態調査／高齢期の生活と健康に関する調査から見る現状

### (1) 調査の概要

#### ア 調査目的

本市においては、総合的な高齢社会対策施策の検討・実施に当たっての基礎資料とするため、昭和55年以降、5年ごとに「高齢社会対策実態調査」を実施し、高齢者の生活実態について調査を行ってきました。

また、この調査とは別に、京都市民長寿すこやかプラン（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）の策定に当たっての基礎資料とするため、3年ごとに「高齢者の生活と健康に関する調査」を実施し、介護サービスの利用状況及び今後の利用意向等を把握するとともに、介護保険制度及び高齢者保健福祉施策に係る市民の意向を調査してきました。

今回については、これらの調査の実施年度が重なったことから、両調査の趣旨を盛り込んだうえで統合し、高齢者の生活実態について把握するとともに、第5期プラン策定に向けての基礎資料を得ることを目的として、平成23年1月に実施しました。

#### イ 調査の種別と調査対象

	種別	調査対象
1 市民に対する 調査（すこやか アンケート）	A 高齢者一般調査	要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方 4,000人(抽出)
	B 居宅サービス利用者調査	介護保険の居宅サービスを利用している方 3,500人(抽出)
	C 居宅サービス未利用者調査	要支援・要介護認定を受けているが、介護保険の居宅サービスを利用していない方 1,750人(抽出)
	D 若年者調査	40歳以上65歳未満の方 3,000人(抽出)
2 事業者に対する調査	E 事業者調査	京都市内でサービスを提供する介護サービス事業者 1,295事業者(全数)

※ A～Dの調査は平成22年12月1日現在データから無作為抽出。Eの調査は介護保険サービスを提供している京都市内の事業者のうち、平成22年12月の給付実績がある全事業所・施設を対象に実施（ただし、居宅療養管理指導は除く）

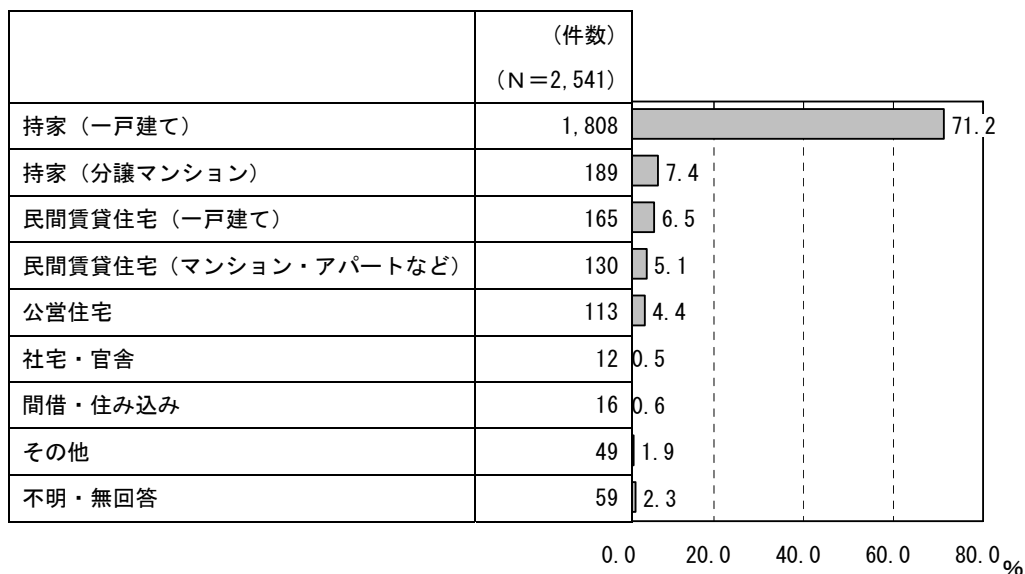
## (2) 主な調査結果

### ア 住まいの状況

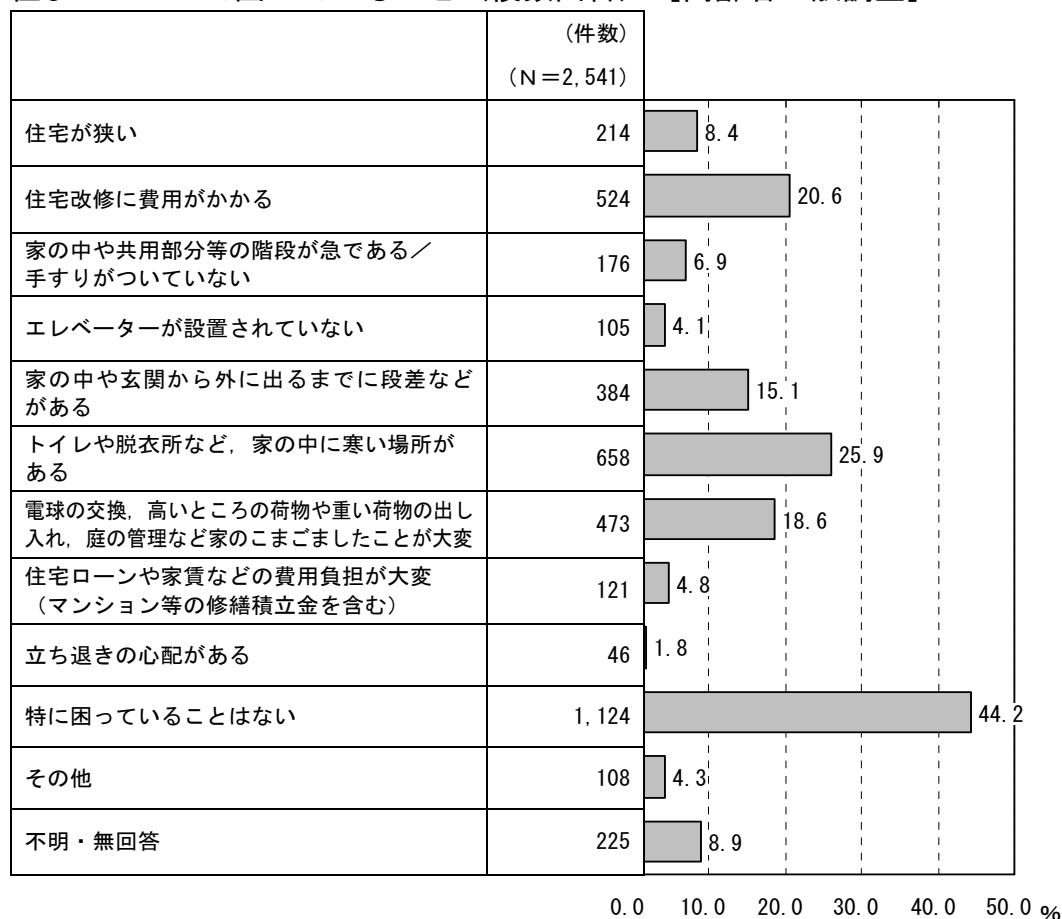
住まいの状況を見ると、「持家（一戸建て）」が71.2%と最も高くなっています。

現在の住まいについて困っていることについては、「トイレや脱衣所など、家の中に寒い場所がある」「住宅改修に費用がかかる」などの回答が多くなっています。

#### ■ 現在の住まい（単数回答） [高齢者一般調査]



#### ■ 住まいについて困っていること（複数回答） [高齢者一般調査]



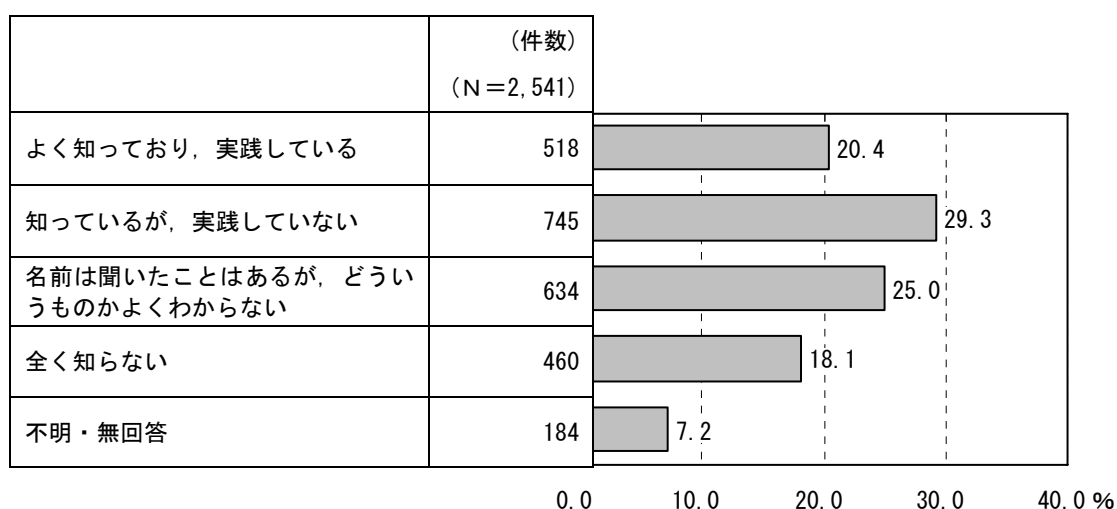


## イ 介護予防の状況

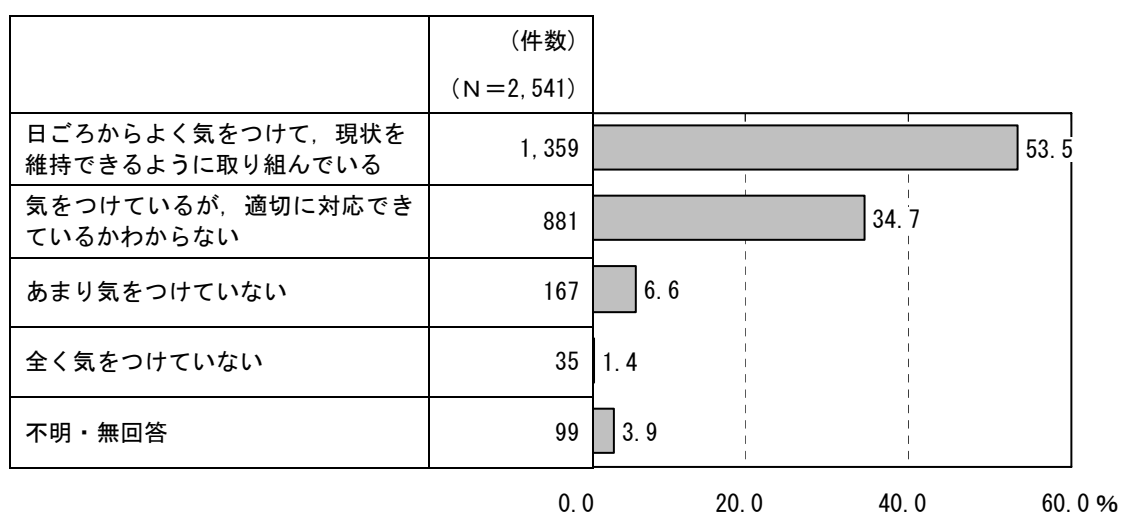
介護予防の認知状況・実施状況を見ると、要介護状態になることを予防する取組を実践している割合は約2割となっています。

また、自己の心身の変化への対応状況を見ると、「現状を維持できるよう取り組んでいる」割合が約5割となっている一方、「気をつけているが、適切に対応できているかわからない」の回答が約3割見られることから、効果のある取組方法を周知・啓発することが重要です。

### ■ 介護予防の認知状況・実施状況（単数回答） [高齢者一般調査]



### ■ 自己の心身の変化への対応状況（単数回答） [高齢者一般調査]

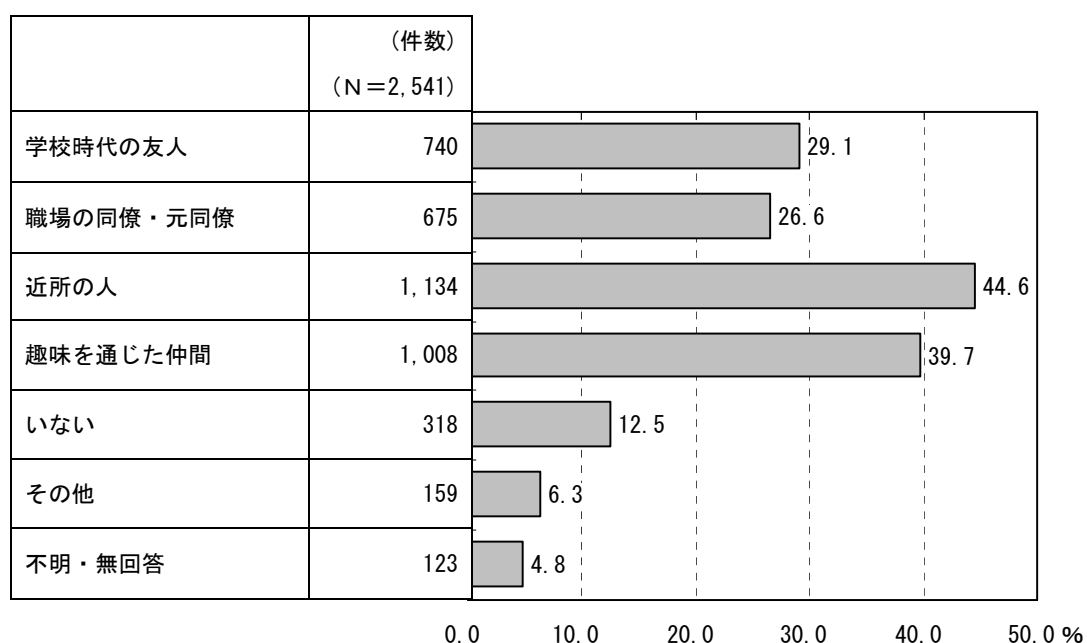


## ウ 生きがいくりの状況

### ① ふだん親しくしている人

ふだん親しくしている友人・仲間を見ると、「近所の人」や「趣味を通じた仲間」が多くなっています。

#### ■ ふだん親しくしている友人・仲間（複数回答） [高齢者一般調査]

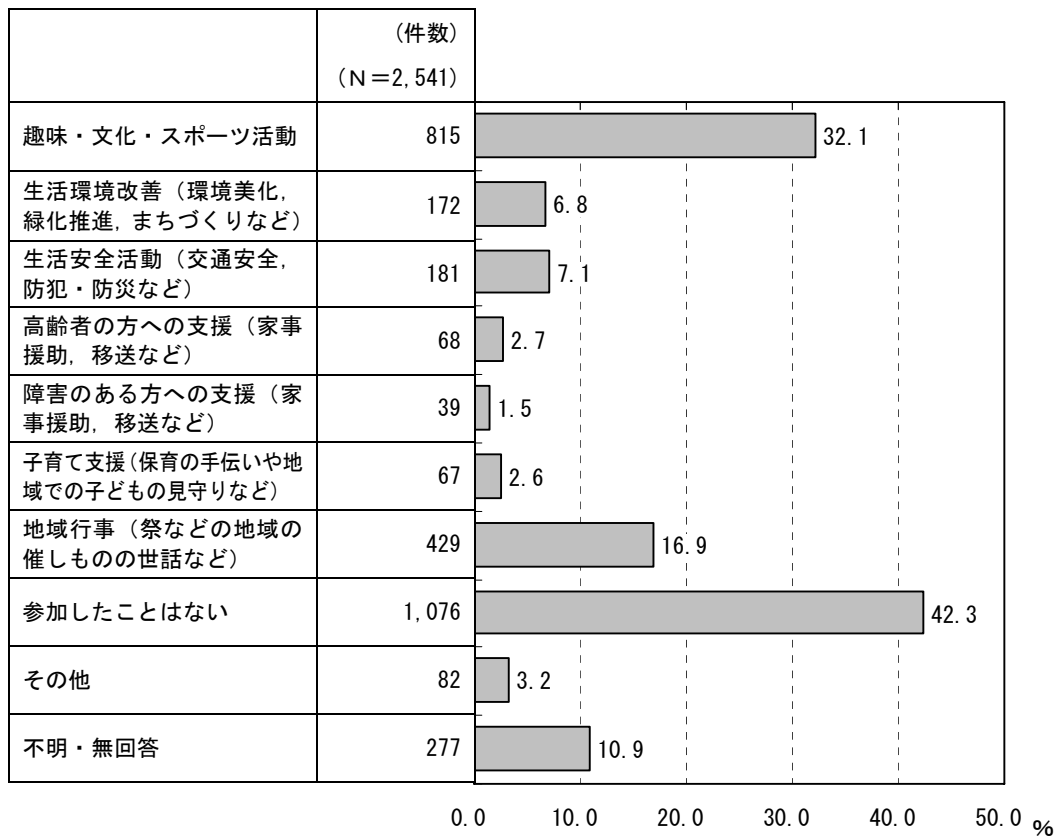


### ② 地域活動

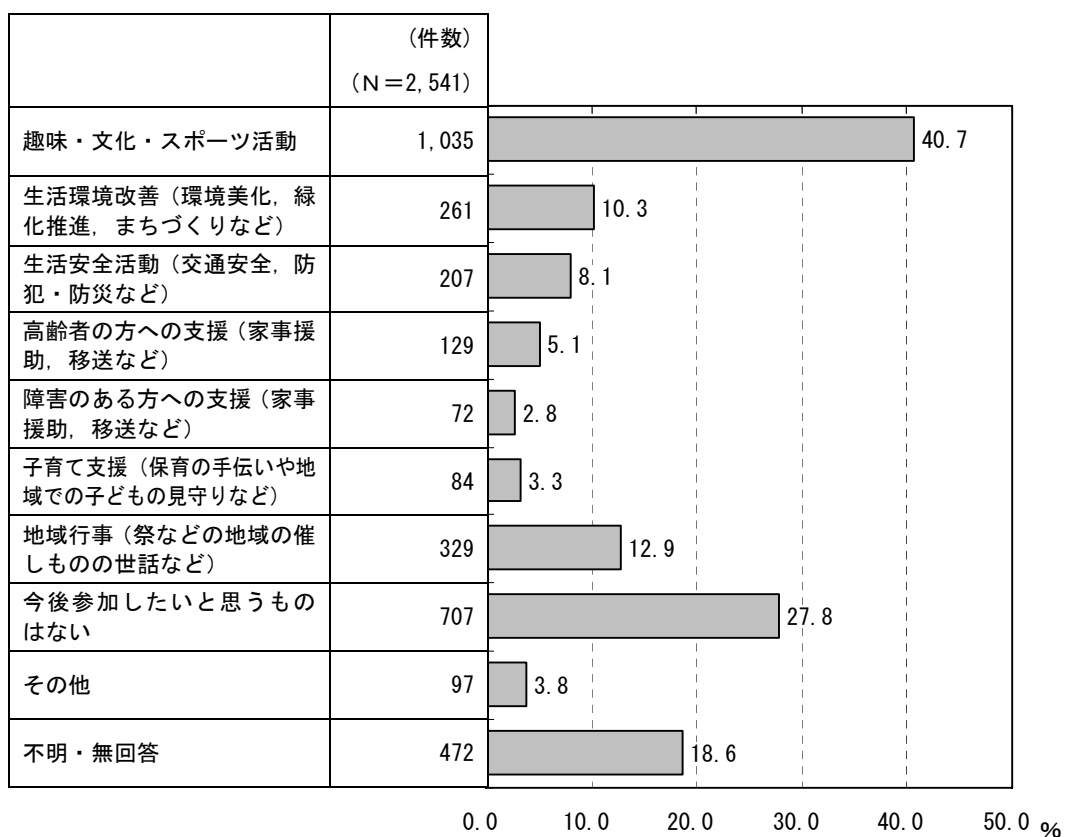
この1年間に参加したことがある活動及び今後参加したいと思う活動を見ると、「趣味・文化・スポーツ活動」との回答が多くなっています。

また、「参加したことはない」「今後参加したいと思うものはない」との回答も次いで多い結果となっています。

■ この1年間に参加したことがある活動（複数回答） [高齢者一般調査]



■ 今後参加したいと思う活動（複数回答） [高齢者一般調査]

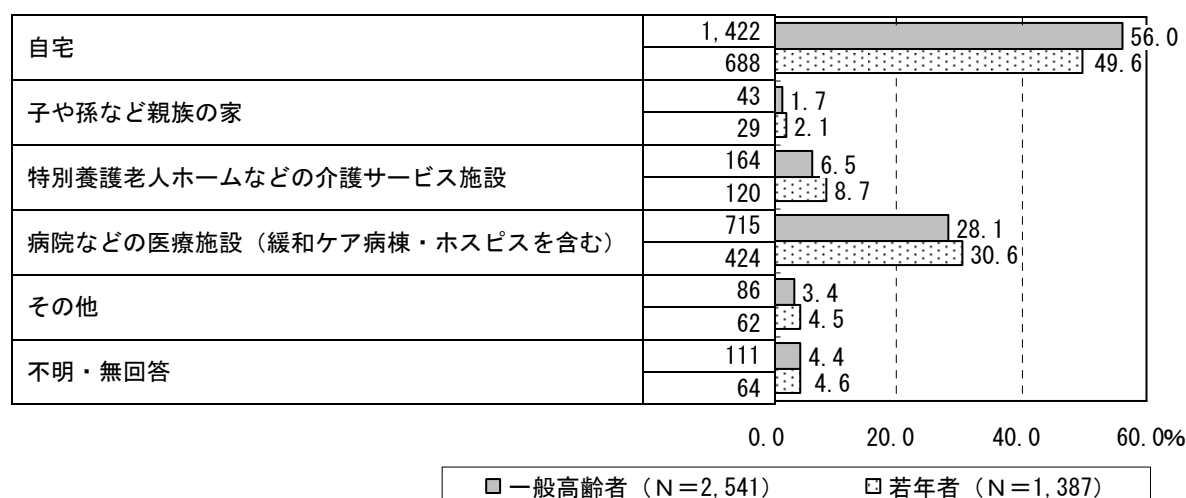


## エ 介護・生活について

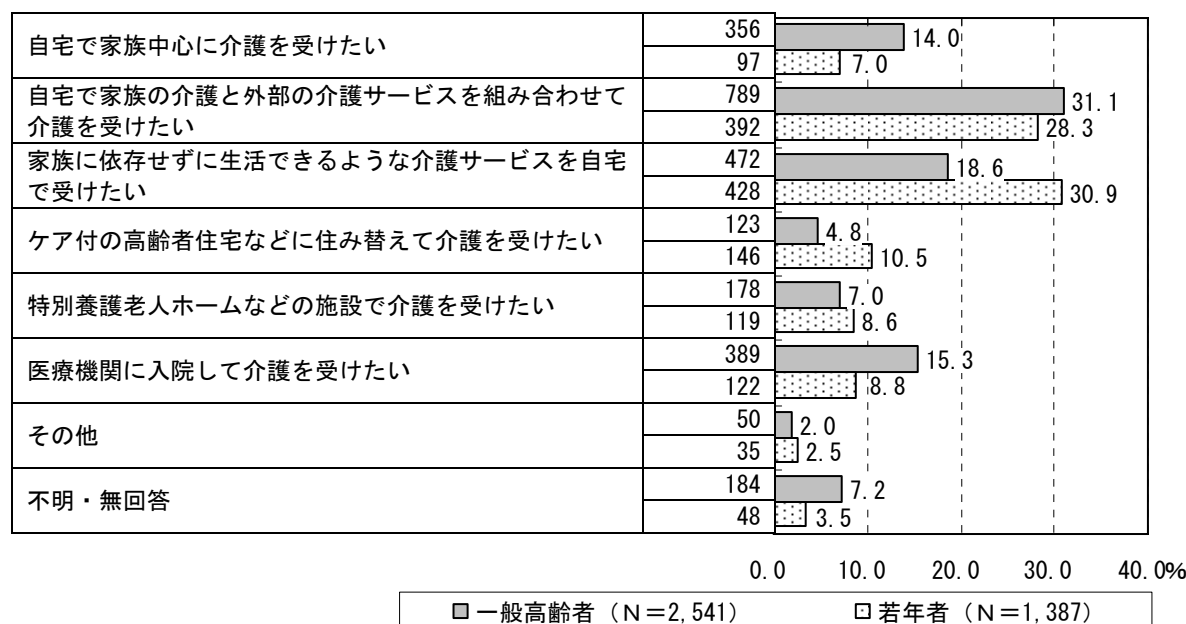
### ① 希望する介護の姿

人生の終末期をどこで迎えたいか、また、介護が必要となった場合にどのような介護を希望するかを見ると、それぞれ自宅の割合が高く、住み慣れた自宅での生活を希望される傾向が見られます。

#### ■ 人生の終末をどこで迎えたいか（単数回答） [高齢者一般/若年者調査]



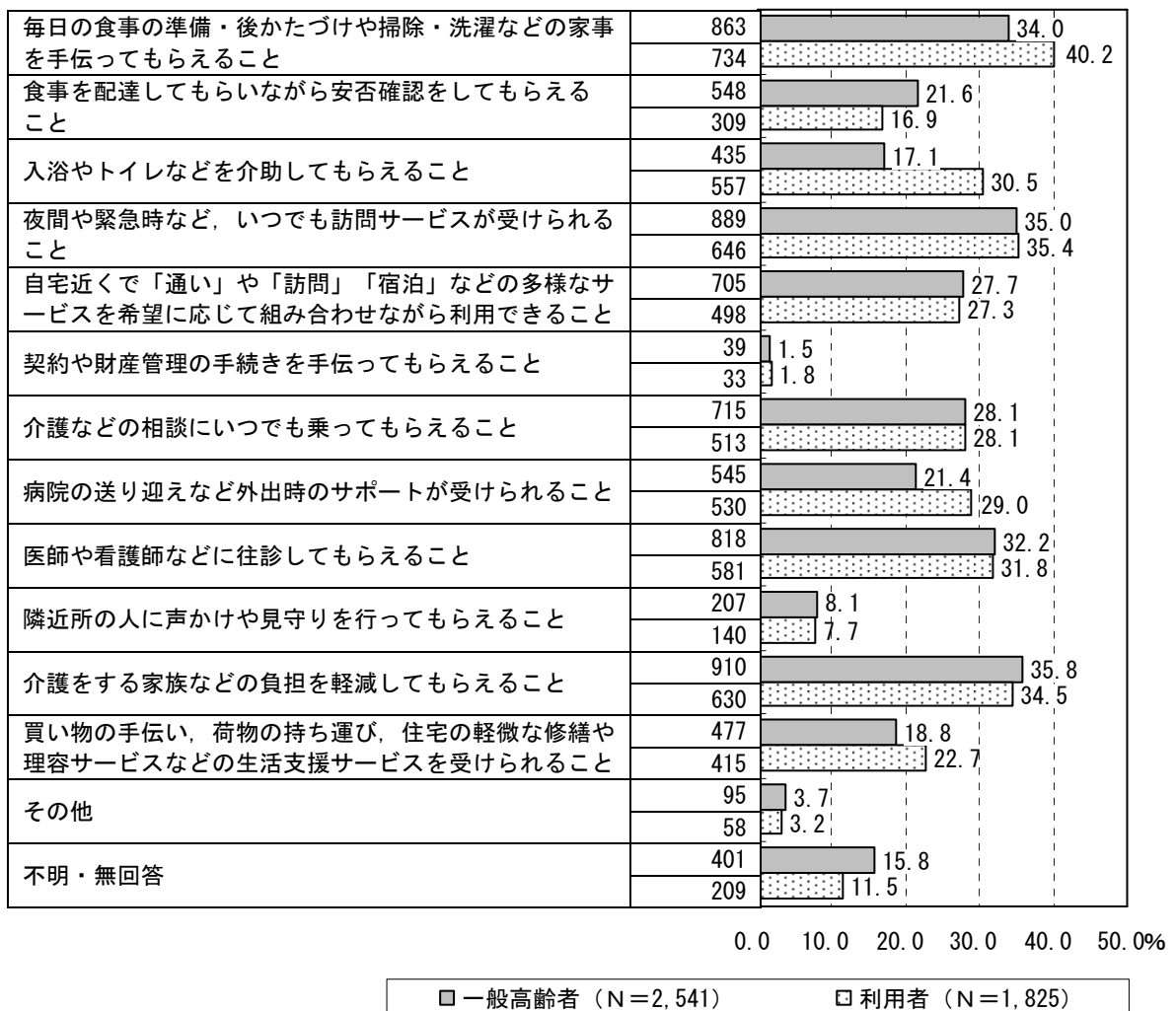
#### ■ 介護が必要となった場合に希望する介護の姿（単数回答） [高齢者一般/若年者調査]



## ② 自宅や地域で生活し続けるために必要な支援

自宅での生活を続けるために必要な支援を見ると、「毎日の食事の準備・後かたづけや掃除・洗濯などの家事を手伝ってもらえること」「夜間や緊急時など、いつでも訪問サービスが受けられること」などの生活支援，在宅介護サービスや、「医師や看護師などに往診してもらえること」といった医療的なケア，「介護をする家族などの負担を軽減してもらえること」などが求められる傾向にあります。

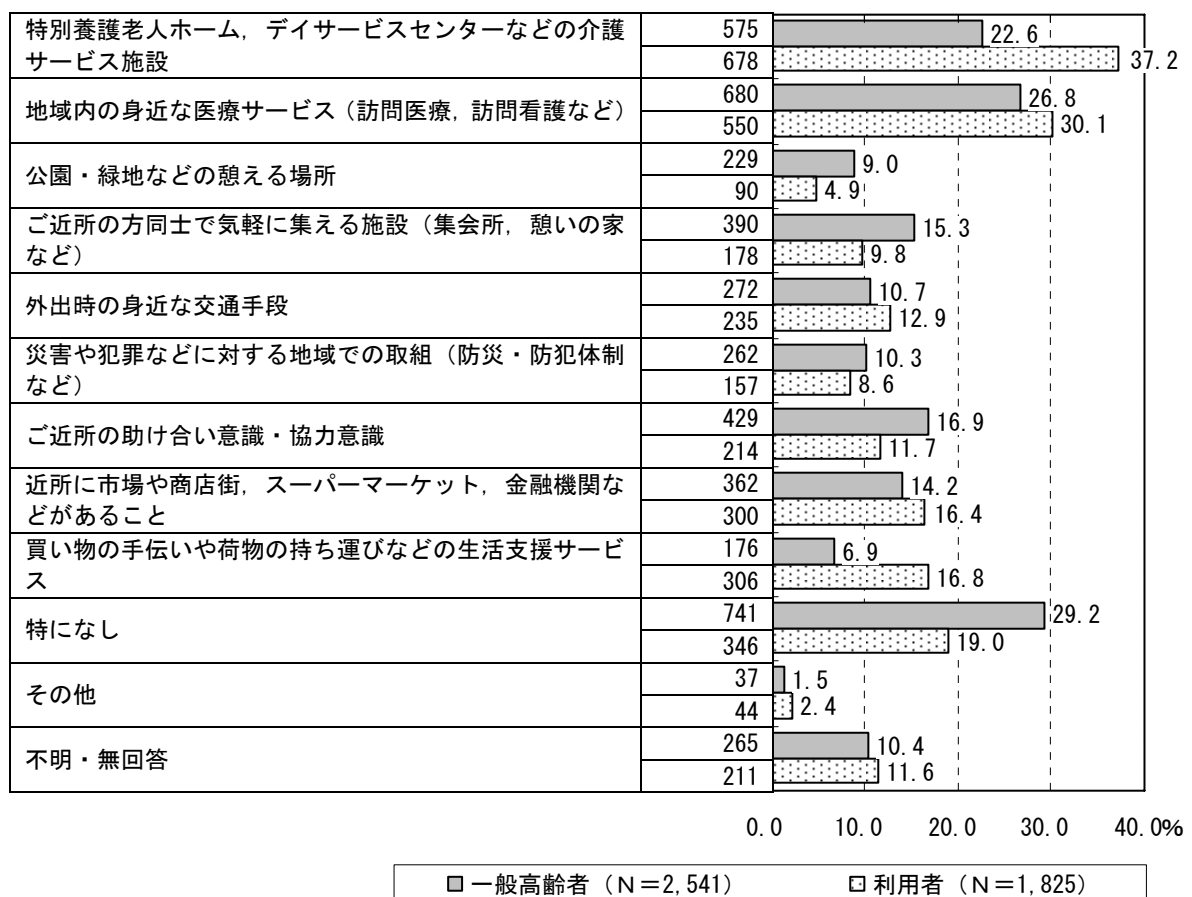
### ■ 自宅での生活を続けるために必要な支援（複数回答）〔高齢者一般/利用者調査〕



地域で生活していく上で必要な支援を見ると、「特別養護老人ホーム、デイサービスセンターなどの介護サービス施設」や「地域内の身近な医療サービス（訪問医療、訪問看護など）」の割合が高く、医療・介護サービスが身近に受けられることが求められています。

また、「ご近所の方同士で気軽に集える施設（集会所、憩いの家など）」や「ご近所の助け合い意識・協力意識」などを必要とする回答もあり、地域のつながりづくりについても求められています。

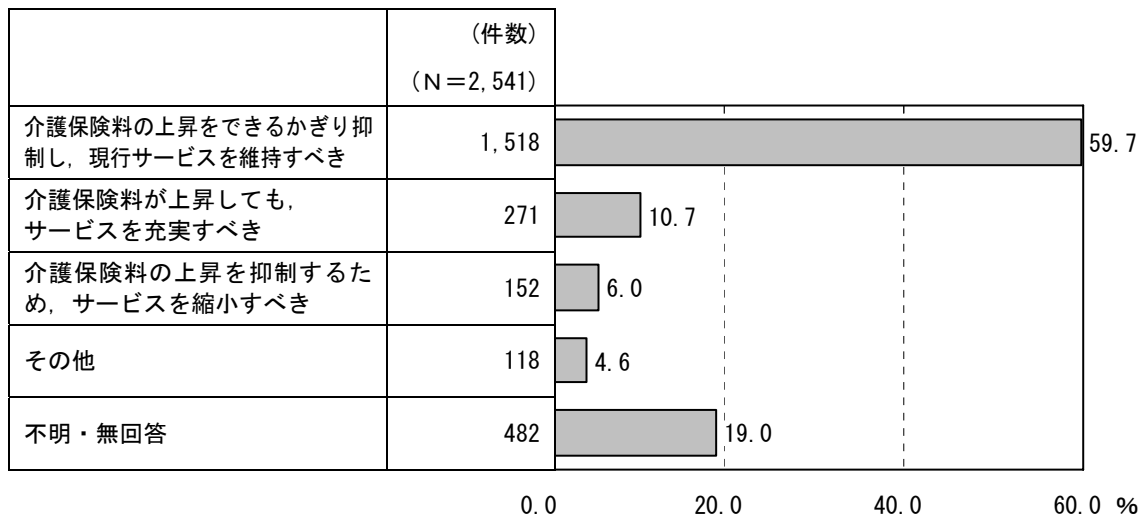
■ 地域で生活していく上で必要な支援（複数回答） [高齢者一般/利用者調査]



### ③ 介護サービスや介護保険料の水準について

介護保険料と介護サービスの今後のあり方を見ると、「介護保険料の上昇をできるかぎり抑制し、現行サービスを維持すべき」が59.7%と高くなっています。しかし、「介護保険料が上昇しても、サービスを充実すべき」との回答も10.7%あり、負担と給付のバランスに配慮して事業運営を行っていく必要があります。

#### ■ 介護保険料と介護サービスの今後のあり方（単数回答） [高齢者一般調査]



### 3 京都市における今後の高齢者人口等の見通し

「団塊の世代」が高齢期を迎え、4人に1人が高齢者となる見込みです。

平成24年から、「団塊の世代」が順次65歳を迎えられ、今後とも高齢化が進展する中、社会の活力を維持・増進していくためには、高齢者が社会の担い手の一員として、これまで培ってこられた経験や知識を十分に生かすとともに、多世代の活発な交流を図りながら、可能な限り社会参加し続けられるよう支援することが必要です。

本市における高齢化率は、平成25年に25%を超え、4人に1人が高齢者になると予測されます。

また、高齢者人口は、平成26年には37万人を超えると推計されます。

#### ■ 総人口及び高齢者人口の推移及び今後の推計 (単位：人)

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口		1,474,015	1,473,416	1,459,516	1,455,986	1,452,456	1,448,926	1,443,651	1,438,376
65歳以上	人口	330,047	341,518	356,233	366,139	376,044	385,950	388,048	390,146
	構成比	23.0%	23.2%	24.4%	25.1%	25.9%	26.6%	26.9%	27.1%
65～74歳	人口	173,738	174,667	184,929	189,914	194,899	199,884	196,617	193,350
	構成比	12.0%	11.9%	12.7%	13.0%	13.4%	13.8%	13.6%	13.4%
75歳以上	人口	156,309	166,851	171,304	176,225	181,145	186,066	191,431	196,796
	構成比	11.0%	11.3%	11.7%	12.1%	12.5%	12.8%	13.3%	13.7%

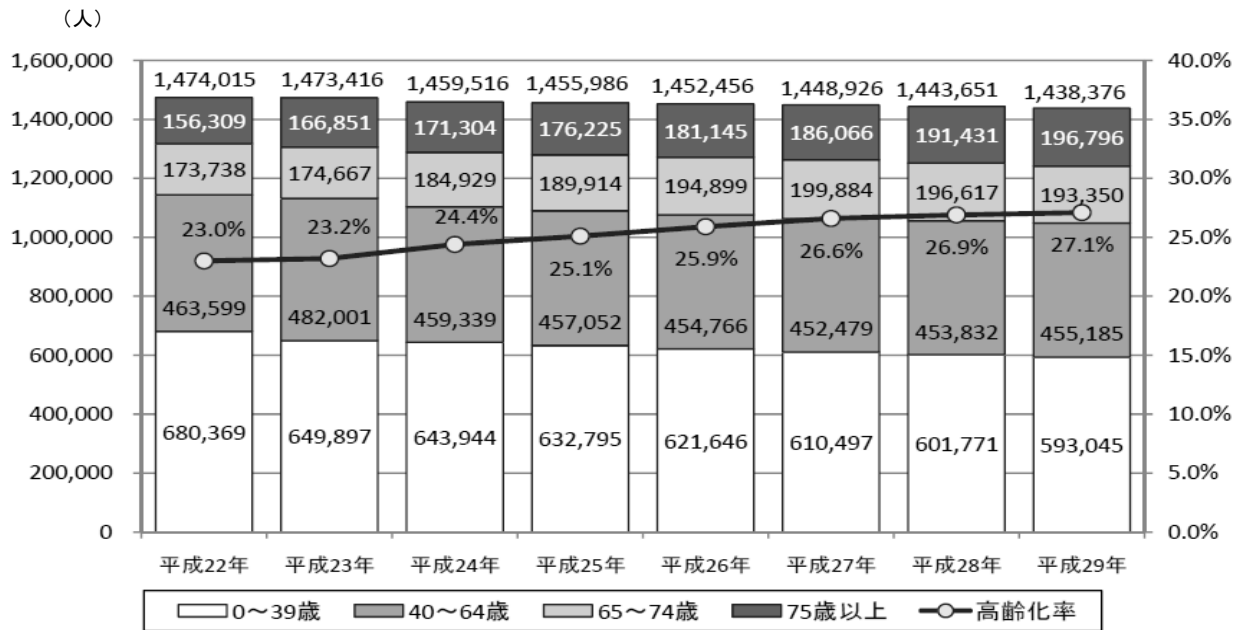
資料：国勢調査（平成22年）

推計人口 京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当（平成23年10月）

平成24年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来人口（平成20年12月推計）」を参考に、京都市保健福祉局長寿社会部長寿福祉課において推計

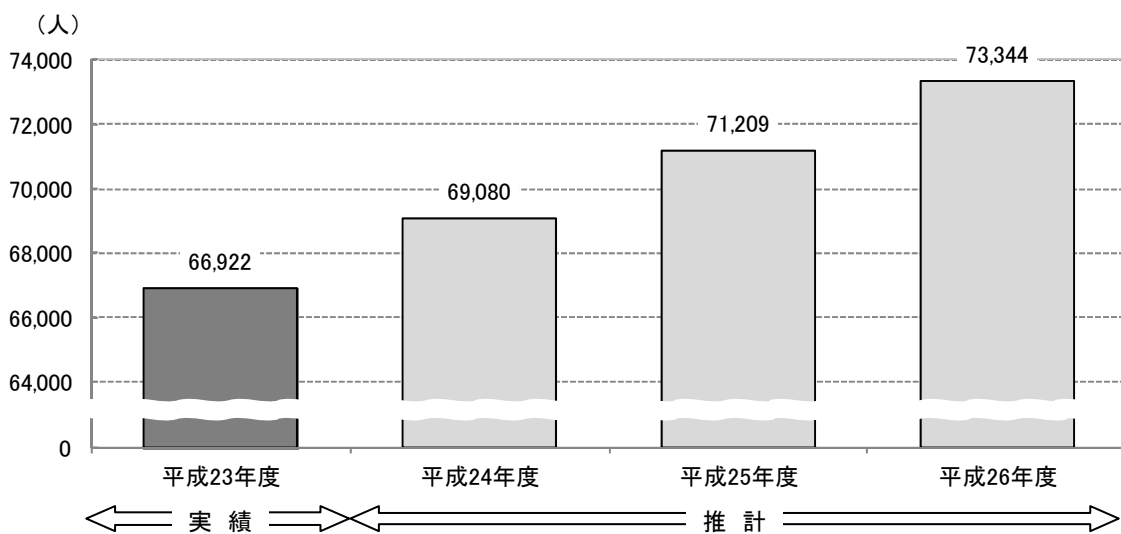
※ 平成22年の構成比は総人口から年齢不詳を除いて算出している。





**要支援・要介護認定者数は約6千人増加する見込みです。**

高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数も増加が見込まれます。平成26年における要支援・要介護認定者数は、7万3千人を超え、平成23年と比較し約6千人増加する見込みです。



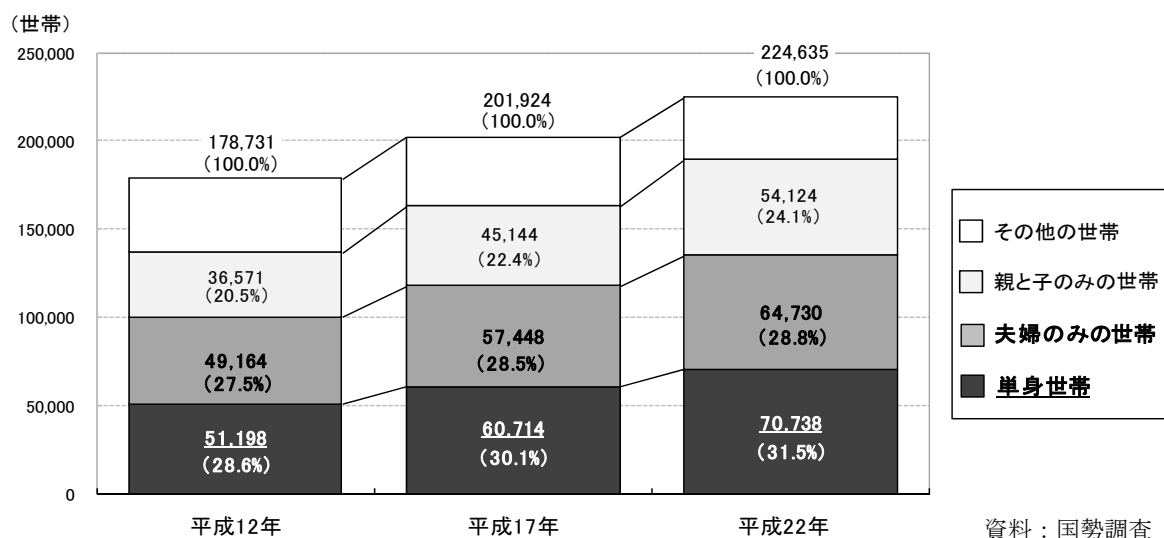
※ 各年度10月時点の数値

## ひとり暮らしの高齢者世帯や認知症高齢者の増加が見込まれます。

平成22年10月現在の本市におけるひとり暮らし高齢者世帯数は、70,738世帯となっています。

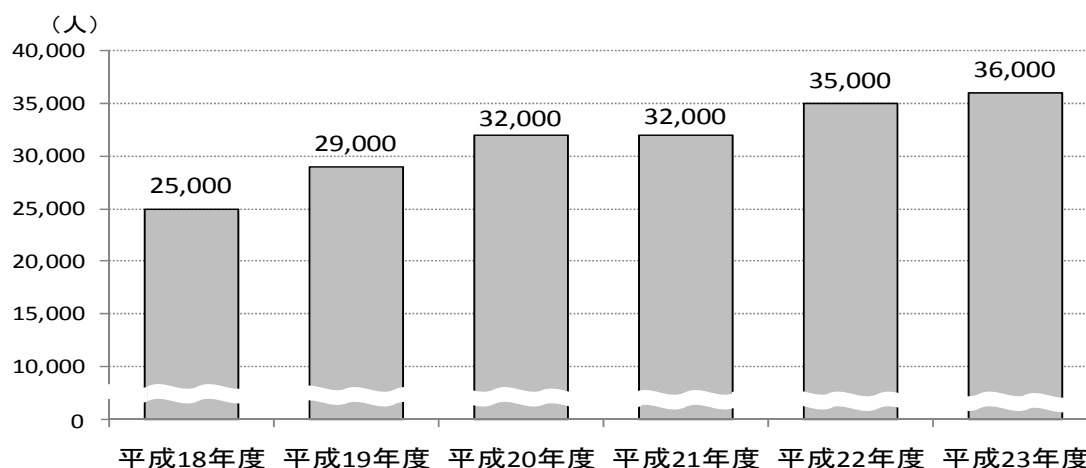
地域から孤立しがちなひとり暮らし高齢者等が増加する中、ひとり暮らし高齢者等に対する地域における見守りや支援がますます重要となっています。

### ■ 本市における高齢者世帯数の推移



また、本市の要支援・要介護認定者における認知症高齢者数（「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数）は、平成18年度から平成23年度にかけて約1.4倍となっており、今後、高齢者数の増加に伴い、更なる増加が見込まれます。

### ■ 本市の要支援・要介護認定者数における認知症高齢者数（「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数）



※ 各年度10月時点の数値